



2021年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月10日

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4441 URL https://tobila.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)明田 篤
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役最高財務責任者 (氏名)後藤 敏仁 (TEL)050(3612)2677
 定時株主総会開催予定日 2022年1月20日 配当支払開始予定日 2022年1月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期の業績(2020年11月1日~2021年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	1,424	15.4	579	16.3	577	22.7	386	19.8
2020年10月期	1,234	25.7	498	22.8	471	20.0	322	29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	37.25	36.47	27.2	30.3	40.7
2020年10月期	31.30	30.20	27.5	31.9	40.4

(参考) 持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	2,170	1,489	68.6	143.30
2020年10月期	1,647	1,347	81.7	129.71

(参考) 自己資本 2021年10月期 1,489百万円 2020年10月期 1,347百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	491	△652	45	1,145
2020年10月期	358	△123	△15	1,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	—	0.00	—	10.80	10.80	112	34.5	9.5
2021年10月期	—	0.00	—	12.90	12.90	134	34.6	9.5
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	11.10	11.10		34.6	

3. 2022年10月期の業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	786	13.3	228	△20.0	220	△23.0	146	△25.7	14.12
通期	1,636	14.8	513	△11.5	504	△12.8	333	△13.7	32.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年10月期	10,479,900 株	2020年10月期	10,385,400 株
2021年10月期	89,150 株	2020年10月期	50 株
2021年10月期	10,364,669 株	2020年10月期	10,298,193 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報又は合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動制限を受け、依然として厳しい環境にありました。ワクチン接種が促進されてきたことに伴い、景気を持ち直しが期待されておりますが、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

2021年7月に東京オリンピックが開幕した際には、オリンピックのライブ配信を装い、クレジットカード情報を入力させようとするフィッシング詐欺が発生いたしました。また、今秋には、スマートフォンにショートメッセージサービスが届き、不正にギフトカードなどが購入されるフィッシング詐欺により多額の被害がでました。このように特殊詐欺事案は世相を反映し、手口も巧妙化しております。

これらの特殊詐欺犯罪から、自分だけでなく大切な家族や友人を守りたいというニーズは高まっており、当社は犯罪抑止に効果的な迷惑情報フィルタ事業に注力してまいりました。具体的には、迷惑情報フィルタ機能の向上及びユーザーへの提供価値を高めるため、広告コンテンツをブロックするアプリ「280blocker」を提供していた合同会社280blockerの全持分を取得し、同社を吸収合併いたしました。さらに、アライアンスパートナー網の拡大として、NTT東日本及びNTT西日本の代理店・特約店で「トビラフォンBiz」の取り扱いが開始されました。その他、アライアンスパートナーとの協力関係の深耕を継続して行っております。また、各種施策により、月間利用者数(※)の増加を図り、1,400万を超えるユーザーにご利用いただいております。

合わせて、クラウド型IP電話「トビラフォン Cloud」に関するマーケティング施策の多様化により販売増加を図り、「第15回ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2021」において支援業務系ASP・SaaS部門の奨励賞を受賞いたしました。さらに株式会社ageetとの資本業務提携により、「トビラフォン Cloud」のサービス品質を向上させるとともに、継続的な新規サービス創出体制の強化をいたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,424,656千円(前期比15.4%増)、営業利益は579,911千円(前期比16.3%増)、経常利益は577,980千円(前期比22.7%増)、当期純利益は386,047千円(前期比19.8%増)となりました。

- ※ 月間利用者数は、当社製品・サービスを利用しているユーザーのうち、電話番号リストの自動更新またはアプリの起動等により、当月に1回以上、当社サーバへアクセスが行われたユーザー数です。なお、1ユーザーが複数の携帯端末等を所有しそれぞれで当社サービスの利用契約を行い、各端末等から当社サーバへのアクセスがなされた場合には、複数ユーザーとして重複カウントしております。
- また、月間利用者数は、当社が事業を通じて特殊詐欺被害の撲滅に貢献する上で重要なKPIの一つとしておりますが、主要な取引先である通信キャリアとの契約条件は様々であり、必ずしも月間利用者数の増減が直接的に収益に影響を与えるものではありません。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

(迷惑情報フィルタ事業)

迷惑情報フィルタ事業におきましては、主力サービスであるモバイル向けフィルタサービス、固定電話向けフィルタサービス及び「トビラフォン Cloud」を含むビジネスフォン向けフィルタサービスにおいて、引き続きサービス基盤の強化・拡大に注力してまいりました。

その結果、当事業年度における迷惑情報フィルタ事業の売上高は1,346,431千円(前期比17.9%増)となり、セグメント利益は897,281千円(前期比19.2%増)となりました。

(その他)

ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業を「その他」に含めております。これらの事業については、積極的には展開しない方針であり、当事業年度におけるその他の売上高は78,225千円(前期比15.7%減)となり、セグメント利益は47,016千円(前期比9.1%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメント利益の合計から、報告セグメントに配賦していない全社費用を差し引いた数値となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であり、管理部門の人員増強や企業規模の拡大に伴う管理コストの増加等により、364,387千円(前期比19.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,170,016千円となり、前事業年度末に比べ522,052千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が72,626千円減少したこと、売掛金が30,847千円増加したこと、のれんが325,221千円増加したこと、ソフトウェアが72,291千円増加したこと及び投資有価証券が141,371千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は681,007千円となり、前事業年度末に比べ380,152千円増加いたしました。これは主に、前受金が13,284千円増加したこと、未払法人税等が18,522千円増加したこと及び長期借入金（1年以内返済予定含む）が332,822千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,489,008千円となり、前事業年度末に比べ141,899千円増加いたしました。これは、配当金の支払いによる利益剰余金112,161千円の減少及び自己株式195,240千円の取得に対し、当期純利益を386,047千円計上したこと及び自己株式を51,637千円処分したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は68.6%(前事業年度末は81.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて72,626千円減少し、1,145,732千円となりました。各キャッシュ・フローの主な状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は491,922千円(前年同期は358,831千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額が162,911千円及び売上債権の増加が20,758千円あったものの、税引前当期純利益を546,998千円、減価償却費を60,157千円及び投資有価証券評価損を25,561千円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は652,300千円(前年同期は123,829千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産93,714千円の取得、関係会社株式376,209千円の取得及び投資有価証券166,933千円の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は45,801千円(前年同期は15,117千円の使用)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出195,411千円及び配当金111,991千円の支払があったものの、長期借入金による350,000千円の収入があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、社会問題の1つである特殊詐欺の対策に有効な製品・サービスとして、独自のノウハウで収集した迷惑電話番号リストを活用し、サービス利用者にとって未知の迷惑電話番号であっても自動的に着信拒否がなされる「迷惑情報フィルタ」事業を基幹事業として展開しております。

「迷惑情報フィルタ」事業から得られる当社の主たる収益は、通信キャリアが提供するスマートフォン等のオプションパック契約から得られるサービス料の積上げであり、サービス利用者数が増加するほど収益が増えるストック型が主要を占めております。サービス利用者数は増加しており、今後も収益は増加する見込みであります。また、アライアンスパートナーを通じて固定電話等に付帯する機器端末を販売したうえで、迷惑情報フィルタサービスを提供しサービス料を得ております。アライアンスパートナー網の拡大として、NTT東日本及びNTT西日本の代理店・特約店でビジネスフォン向けフィルタサービス「トビラフォンBiz」の取り扱いが開始され、販売台数の増加による売上高の増加が見込まれます。その一方で、機器端末のたな卸原価の増加や吸収合併した合同会社280blockerに関するのれん償却費の計上により、一時的に利益率が低下すると見込んでおります。

さらに、中長期的な事業成長を加速するための投資を行うことが企業価値を高めるために必要と考えており、具体的には、アライアンスパートナーと共同での販売促進や、ユーザーニーズを把握し、随時当社製品をアップデートしていくための開発等への投資を見込んでおり、コストコントロールを行いつつ、適切に企業価値向上のための投資を実施してまいります。

以上を踏まえ、2022年10月期の業績予想は、売上高1,636,000千円（前期比14.8%増）、営業利益513,000千円（前期比11.5%減）、経常利益504,000千円（前期比12.8%減）、当期純利益333,000千円（前期比13.7%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,358	1,145,732
電子記録債権	—	562
売掛金	150,496	181,343
商品及び製品	18,036	26,991
仕掛品	—	527
原材料及び貯蔵品	1,564	978
前払費用	25,488	32,515
その他	51	525
貸倒引当金	△66	△83
流動資産合計	1,413,929	1,389,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,844	18,156
構築物（純額）	3,424	3,193
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	39,980	28,499
有形固定資産合計	65,249	49,849
無形固定資産		
のれん	—	325,221
特許権	4,068	3,917
商標権	1,422	1,278
ソフトウェア	96,958	169,250
その他	11,721	9,630
無形固定資産合計	114,171	509,297
投資その他の資産		
投資有価証券	—	141,371
長期前払費用	1,735	18,704
繰延税金資産	28,519	39,240
その他	24,359	22,459
投資その他の資産合計	54,614	221,774
固定資産合計	234,035	780,921
資産合計	1,647,964	2,170,016

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115	7,194
1年内返済予定の長期借入金	13,008	61,924
未払金	86,742	91,650
未払費用	13,444	16,571
未払法人税等	92,788	111,310
未払消費税等	34,548	33,737
前受金	39,160	52,445
預り金	9,164	10,384
流動負債合計	288,971	385,217
固定負債		
長期借入金	11,884	295,790
固定負債合計	11,884	295,790
負債合計	300,855	681,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,961	315,391
資本剰余金		
資本準備金	269,261	279,691
資本剰余金合計	269,261	279,691
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	772,977	1,037,619
利益剰余金合計	772,977	1,037,619
自己株式	△90	△143,693
株主資本合計	1,347,109	1,489,008
純資産合計	1,347,109	1,489,008
負債純資産合計	1,647,964	2,170,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,234,315	1,424,656
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,288	18,036
当期製品製造原価	303,367	348,433
当期商品仕入高	17,112	33,245
合計	339,769	399,714
商品及び製品期末たな卸高	18,036	26,991
売上原価合計	321,732	372,722
売上総利益	912,582	1,051,933
販売費及び一般管理費	413,927	472,022
営業利益	498,654	579,911
営業外収益		
受取利息	10	10
サービス解約収入	432	187
助成金収入	1,240	570
還付金収入	—	554
その他	5	37
営業外収益合計	1,688	1,359
営業外費用		
支払利息	314	371
株式交付費	319	538
上場関連費用	25,601	—
株式報酬費用消滅損	—	2,208
その他	2,892	171
営業外費用合計	29,127	3,290
経常利益	471,215	577,980
特別損失		
減損損失	6,059	—
固定資産除却損	679	1,098
投資有価証券評価損	—	25,561
特別退職金	—	4,321
特別損失合計	6,739	30,982
税引前当期純利益	464,475	546,998
法人税、住民税及び事業税	153,788	171,619
法人税等調整額	△11,656	△10,668
法人税等合計	142,131	160,950
当期純利益	322,344	386,047

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	293,010	257,310	257,310	450,632	450,632	—	1,000,953	1,000,953
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	11,951	11,951	11,951				23,902	23,902
剰余金の配当							—	—
当期純利益				322,344	322,344		322,344	322,344
自己株式の取得						△90	△90	△90
譲渡制限付株式報酬							—	—
当期変動額合計	11,951	11,951	11,951	322,344	322,344	△90	346,156	346,156
当期末残高	304,961	269,261	269,261	772,977	772,977	△90	1,347,109	1,347,109

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	304,961	269,261	269,261	772,977	772,977	△90	1,347,109	1,347,109
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	10,430	10,430	10,430				20,860	20,860
剰余金の配当				△112,161	△112,161		△112,161	△112,161
当期純利益				386,047	386,047		386,047	386,047
自己株式の取得						△195,240	△195,240	△195,240
譲渡制限付株式報酬				△9,243	△9,243	51,637	42,393	42,393
当期変動額合計	10,430	10,430	10,430	264,642	264,642	△143,602	141,899	141,899
当期末残高	315,391	279,691	279,691	1,037,619	1,037,619	△143,693	1,489,008	1,489,008

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月 1 日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月 1 日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	464,475	546,998
減価償却費	53,897	60,157
のれん償却額	—	5,512
減損損失	6,059	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△298	17
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	314	371
株式交付費	319	538
上場関連費用	25,601	—
株式報酬費用消滅損	—	2,208
為替差損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,561
固定資産除却損	679	1,098
特別退職金	—	4,321
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,900	△20,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	979	△8,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△659	7,079
未払金の増減額 (△は減少)	32,358	△6,719
前受金の増減額 (△は減少)	6,714	13,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,459	△811
その他	△8,504	25,245
小計	548,487	655,197
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△314	△374
法人税等の支払額	△189,352	△162,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,831	491,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,491	△13,892
無形固定資産の取得による支出	△61,808	△93,714
資産除去債務の履行による支出	△4,900	—
関係会社株式の取得による支出	—	△376,209
投資有価証券の取得による支出	—	△166,933
敷金及び保証金の差入による支出	△630	△3,243
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,829	△652,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,008	△17,178
株式の発行による収入	23,582	20,382
上場関連費用の支出	△25,601	—
長期借入れによる収入	—	350,000
自己株式の取得による支出	△90	△195,411
配当金の支払額	—	△111,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,117	45,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,883	△114,575
現金及び現金同等物の期首残高	998,475	1,218,358
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41,949
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,358	1,145,732

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業である迷惑情報フィルタサービスに関連した事業の売上高及び利益が、いずれも全体の90%以上を占めております。

従って、当社は「迷惑情報フィルタ事業」単一の報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「迷惑情報フィルタ事業」は、迷惑電話番号解析アルゴリズムを活用した、モバイル及び固定回線向けのアプリやサービス、同機能を強化した法人向けのサービス及び迷惑情報フィルタの新たな製品・サービスの開発・提供を行っております。

報告セグメントに含まれない「その他」の区分には、ホームページの制作運営支援事業や受託開発事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,141,560	1,141,560	92,754	1,234,315	—	1,234,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,141,560	1,141,560	92,754	1,234,315	—	1,234,315
セグメント利益	752,603	752,603	51,724	804,328	△305,674	498,654
セグメント資産	308,395	308,395	13,396	321,791	1,326,173	1,647,964
その他の項目						
減価償却費	48,222	48,222	1,638	49,860	4,036	53,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,682	67,682	1,151	68,833	42,798	111,632

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	迷惑情報 フィルタ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,346,431	1,346,431	78,225	1,424,656	—	1,424,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,346,431	1,346,431	78,225	1,424,656	—	1,424,656
セグメント利益	897,281	897,281	47,016	944,298	△364,387	579,911
セグメント資産	725,200	725,200	12,284	737,485	1,432,531	2,170,016
その他の項目						
減価償却費	52,925	52,925	1,066	53,991	6,166	60,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	436,536	436,536	175	436,711	10,105	446,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	476,480	迷惑情報フィルタ事業
KDDI株式会社	318,700	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	167,130	迷惑情報フィルタ事業

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	461,557	迷惑情報フィルタ事業
KDDI株式会社	448,972	迷惑情報フィルタ事業
株式会社NTTドコモ	248,366	迷惑情報フィルタ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計	調整額	財務諸表 計上額
	迷惑情報フィルタ事業	計				
減損損失	6,059	6,059	—	6,059	—	6,059

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	全社・消去	合計
	迷惑情報フィルタ事業	計			
当期償却額	5,512	5,512	—	—	5,512
当期末残高	325,221	325,221	—	—	325,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームページ制作運営支援事業及び受託開発事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	129.71円	143.30円
1株当たり当期純利益金額	31.30円	37.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30.20円	36.47円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	322,344	386,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	322,344	386,047
普通株式の期中平均株式数(株)	10,298,193	10,364,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	374,807	221,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年10月31日)	当事業年度 (2021年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,347,109	1,489,008
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,347,109	1,489,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,385,350	10,390,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。